

# マイナビキャリアリサーチLab 化学工業レポート（2024年2月）

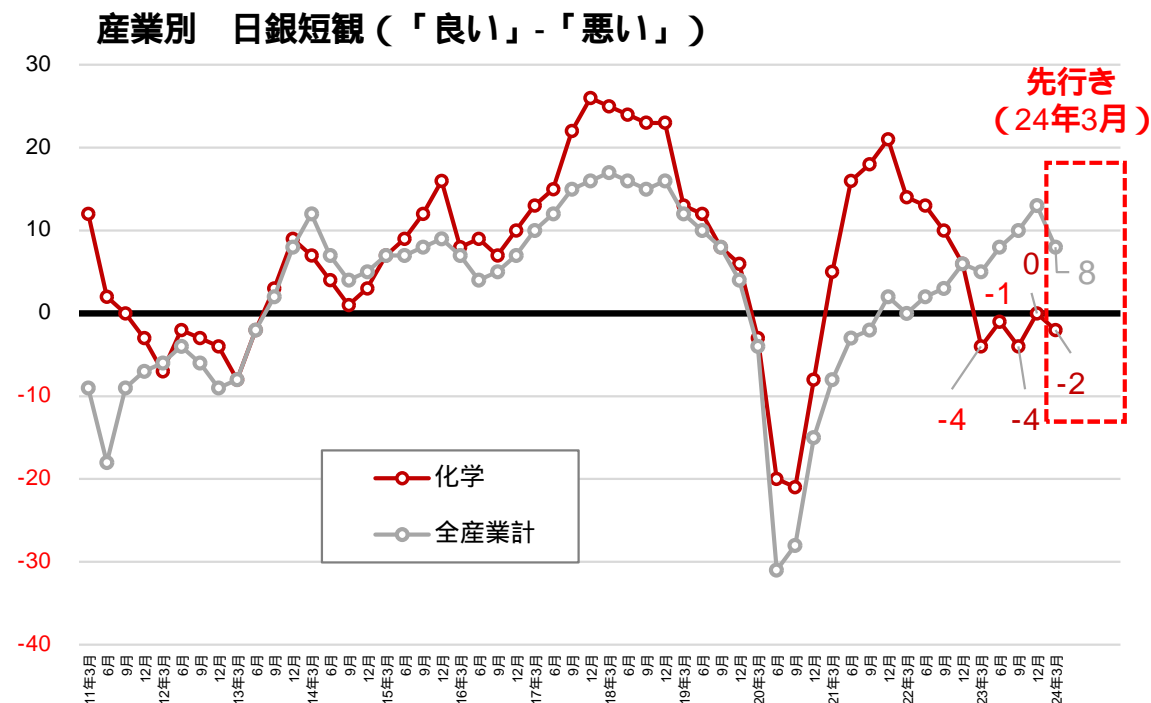
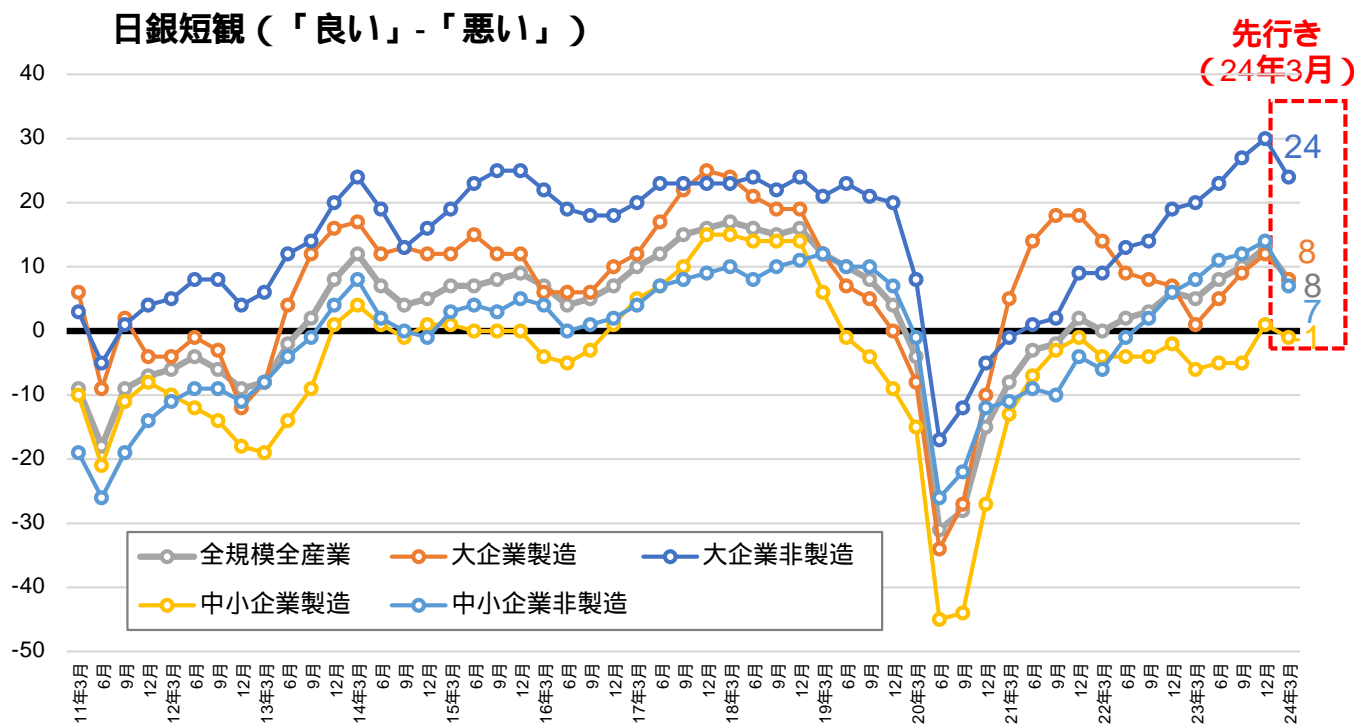
マイナビキャリアリサーチLab 編集部



これら資料は、作成日時点で弊社が信頼に足ると思われる資料に基づいて作成しておりますが、弊社が実施していない調査などに関して情報の正確性を弊社が担保するものではありません。  
また、これら資料の情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。  
ご利用に際しては、お客さまご自身の判断にてお取扱いいただきますようお願い致します。

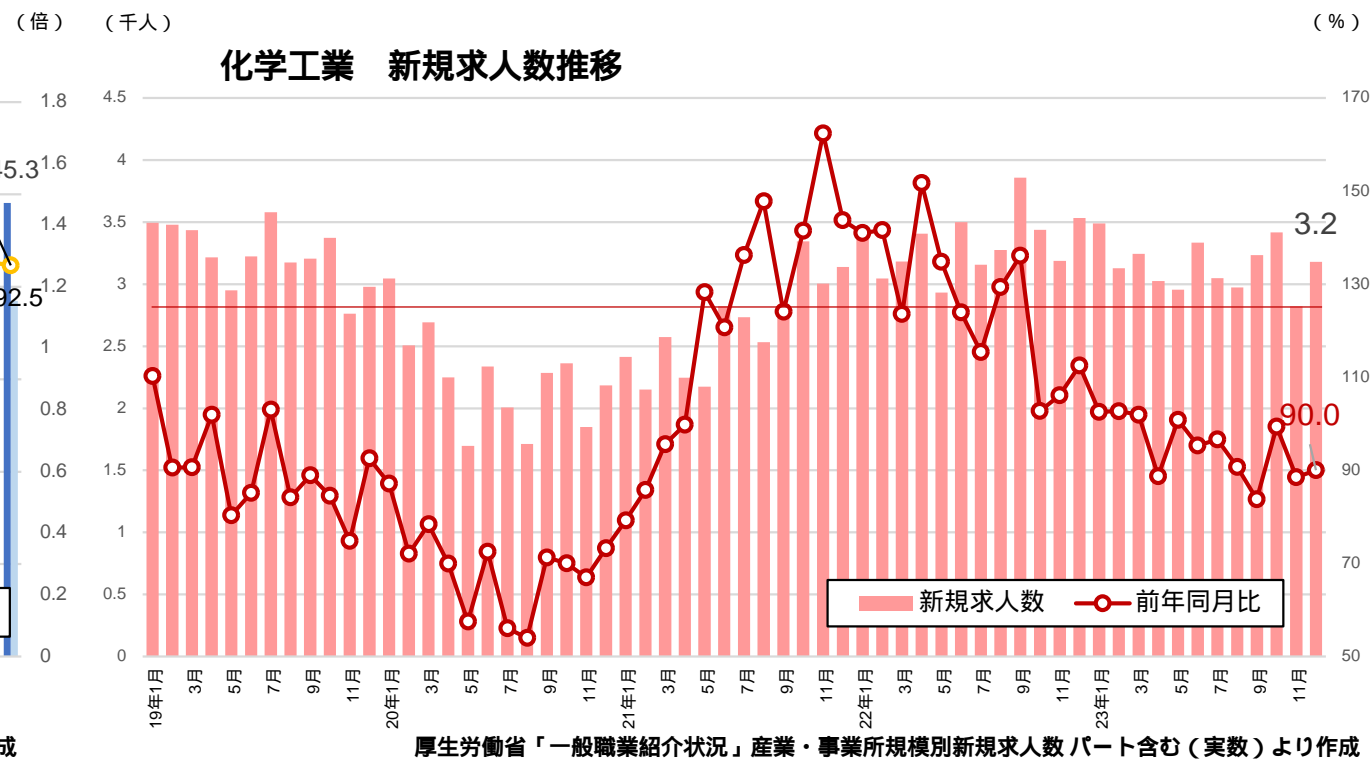
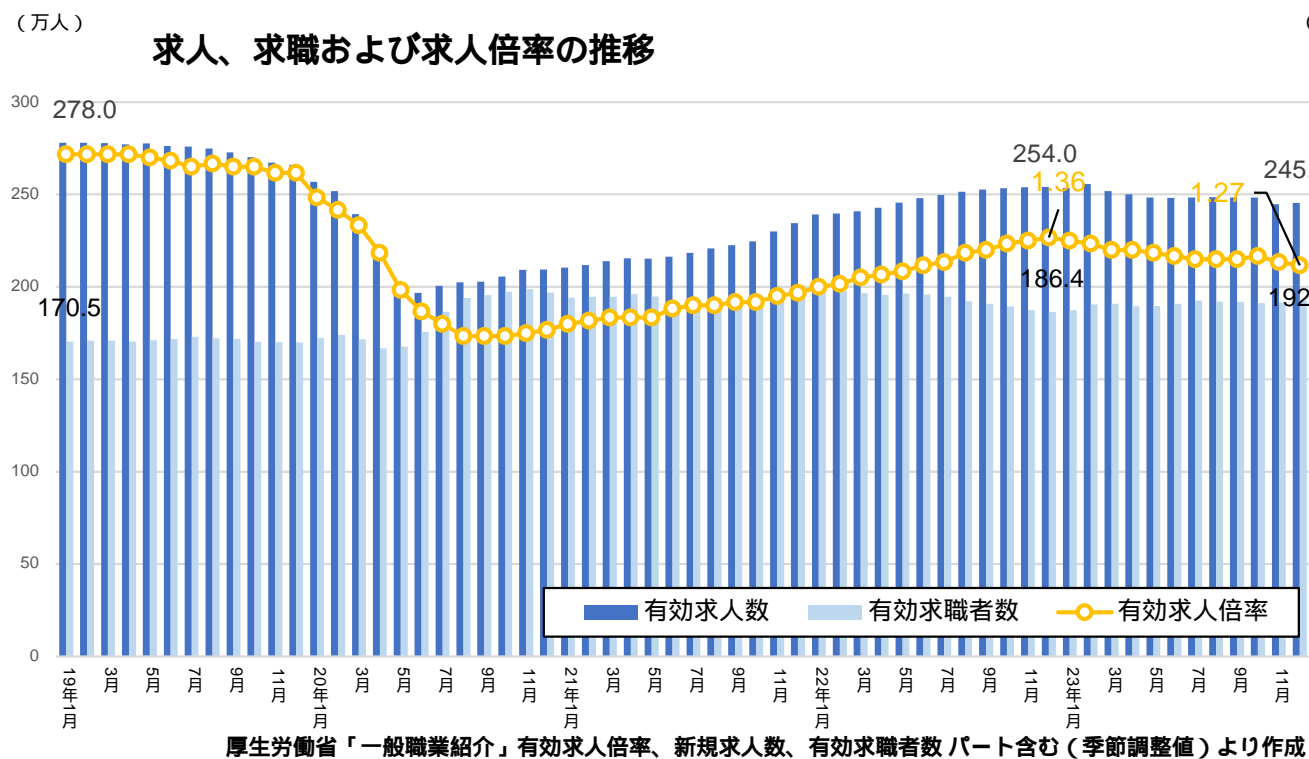
# 業況感は23年全体で見ると製造業・非製造業ともに改善 先行きについても概ねプラスで推移

- ・企業の業況感は短観の業況判断DIをみると、12月は製造業、非製造業のすべての企業規模で改善となった。製造業では、価格転嫁の進展や自動車生産の回復などから、改善が遅れていた中小企業を中心に改善した。改善した業種をみると、供給制約の影響緩和から輸送機械や鉄鋼、非鉄金属などの関連業種が復調している。非製造業は、経済活動の回復や価格転嫁の進展から、個人消費関連業種を中心に幅広い業種で改善を続けた。一方、対事業所サービスでは、人件費の上昇などで業況が悪化している。  
(日本銀行「経済・物価情勢の展望2024年1月」)
- ・「化学工業」の業況感は23年9月は-4と落ち込み、23年12月は0と改善したが、24年3月の先行きは-2と再度落ち込む見込み。



# 有効求人倍率は1.27倍と、前年同月比で0.09pt減の微減傾向 化学工業の雇用は前年同月比90.0%（12月）と下降

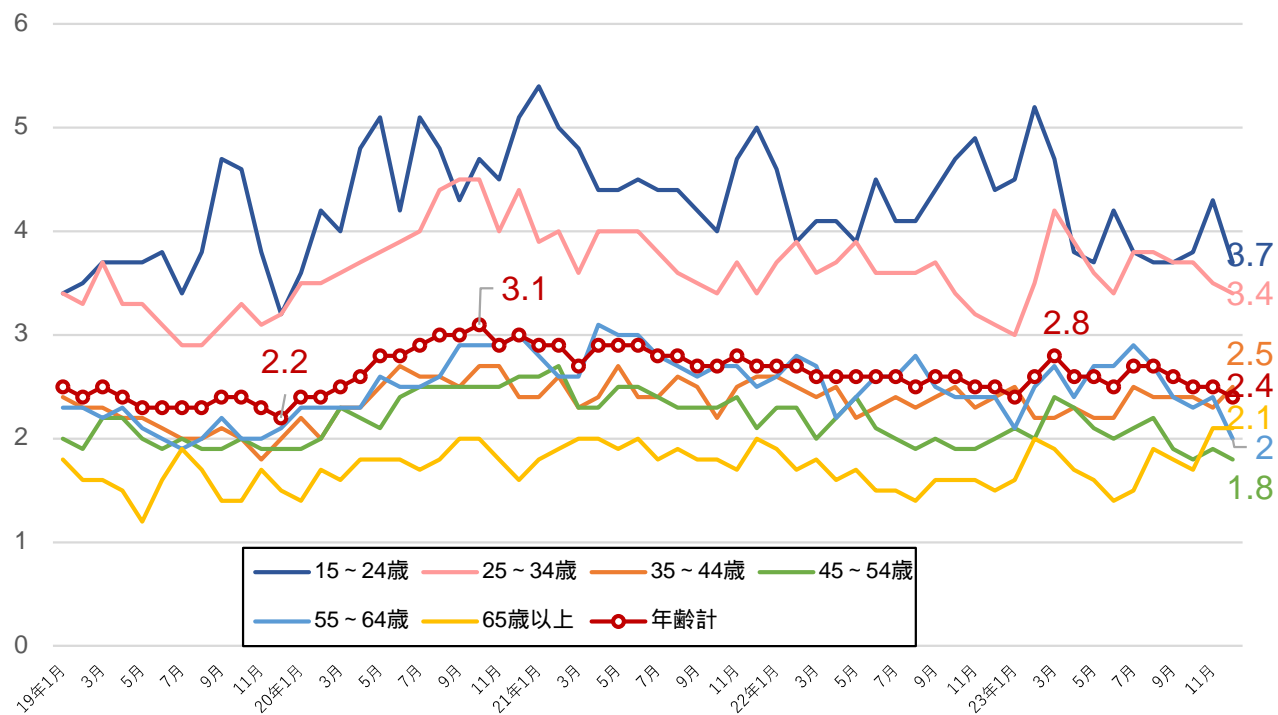
- ・有効求人倍率は求人数の回復により徐々に増加していたが、直近はやや落ち着いている。2023年12月の数値をみると、有効求人倍率は1.27倍と、前年同月比0.09pt減と、微減で推移している。有効求人数は245.3万人で、前年同月比で8.7万人ほど減少。19年1月との比較でも全体で32.7万人減と、コロナ前の状況まで回復していない。有効求職者は192.5万人で、前月比0.9万人増、前年同月比で6.1万人増と、ともに増加。2019年1月比では22万人増となった。
- ・2023年12月の化学工業の新規求人数は3180人。前年同月比90.0%と減となった。



# 完全失業率は2023年12月時点で2.4%と改善傾向 化学の不足感は 21と、全産業 35と比較すると低め

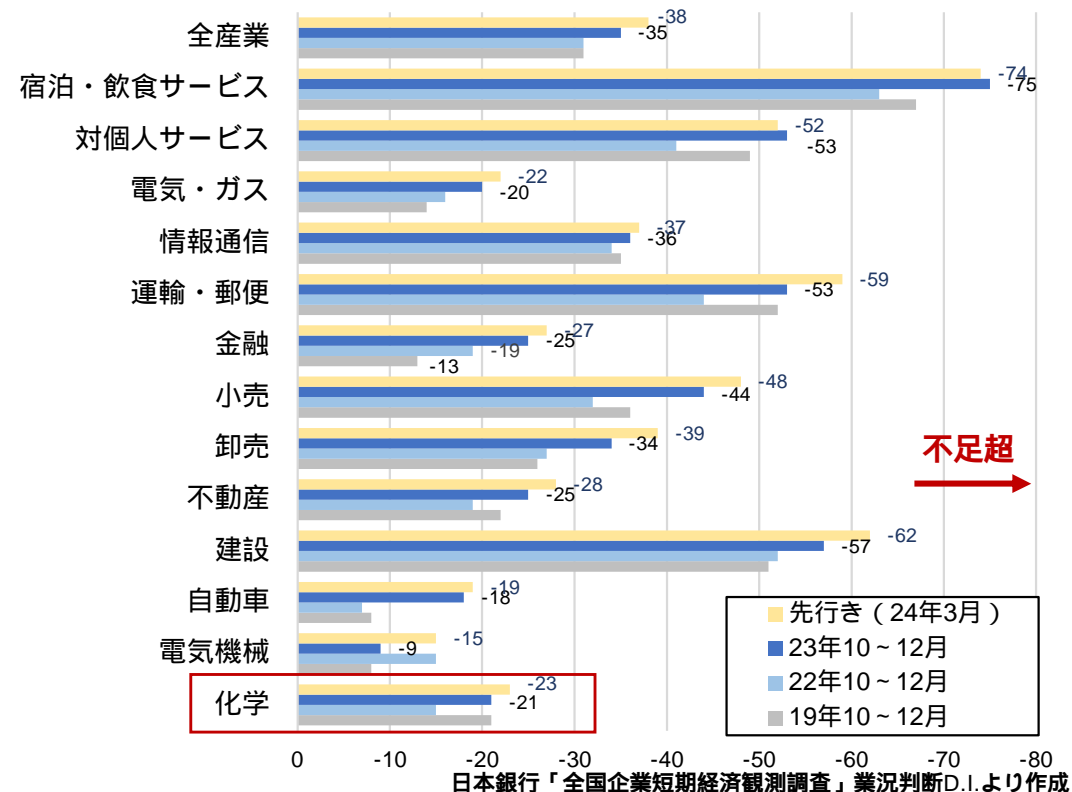
- ・完全失業率は緩やかに改善がみられ、直近の2023年12月では2.4%まで回復している。
- 年代別にみると高齢者（65歳以上）の年代で、やや悪化しているものの、それ以外の年代では概ね改善がみられる。
- 今後は人手不足感は依然高いままだが、有効求人倍率が緩やかに減少している事もあり、完全失業率は横ばいで推移すると予想される。
- ・「化学」の雇用人員判断D.I.は、23年10～12月は-21、先行き（24年3月）は-23の不足感となっている。

完全失業率



総務省統計局「労働力調査調査」完全失業率 年齢階級別（季節調整値）より作成

雇用人員判断D.I. (過剰-不足)

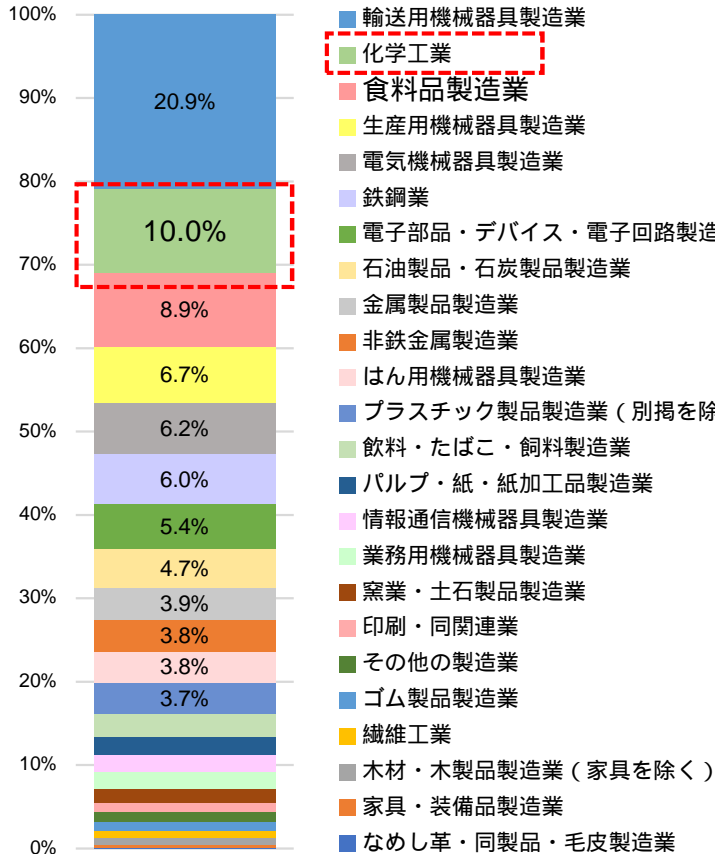


日本銀行「全国企業短期経済観測調査」業況判断D.I.より作成

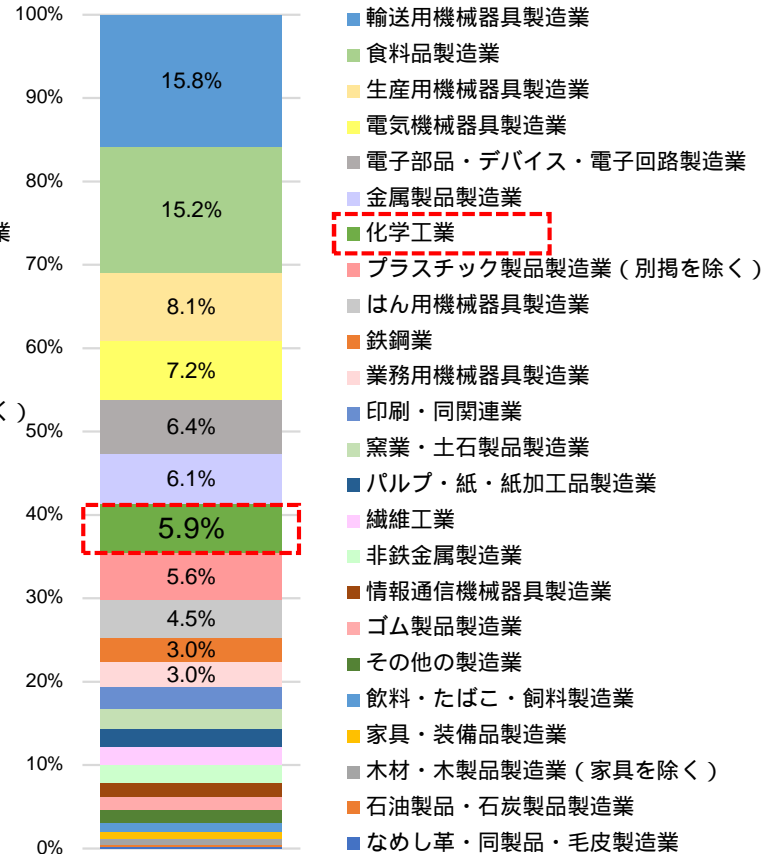
# 化学工業の2021年出荷額は29兆6,291億円 出荷額割合は輸送用機械器具（20.9%）に次ぐ10.0%

日本の化学工業は、さまざまな機能を持つ素材の提供を通じて暮らしと産業を支える重要な産業。2021年の出荷額は29兆6,291億円で、製造業全体の10.0%を占めており、自動車産業などの輸送用機械器具20.9%に次ぐ規模の産業となっている。出荷額の推移は2020年の26兆8,191億円から増加しており、製造業における割合は9.9%から10.0%と増加。従業員数は35.4万人で、製造業全体の5.9%。従業員推移も出荷額と同様に2020年の34.3万人から増加。製造業における割合も5.8%から5.9%と増加している。  
（本レポートにおける化学工業にはプラスチック製品やゴム製品は含まない）

2021年 製造業全体の製造品出荷額内訳

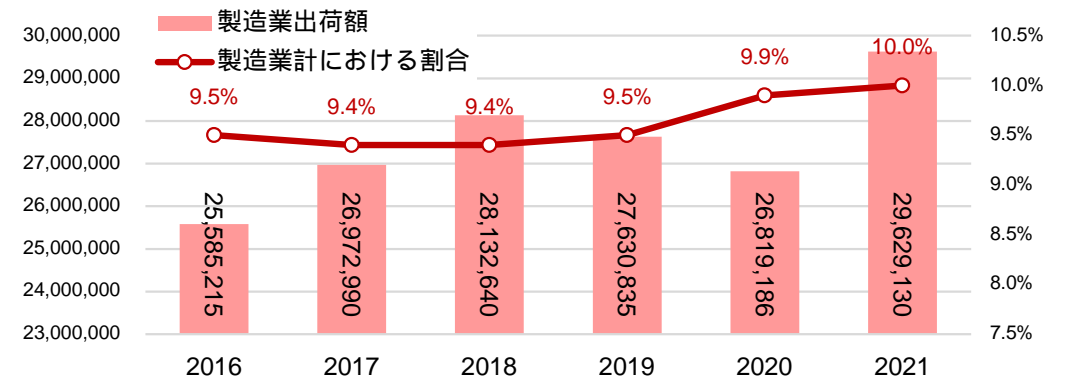


2021年 製造業全体の従業者数内訳

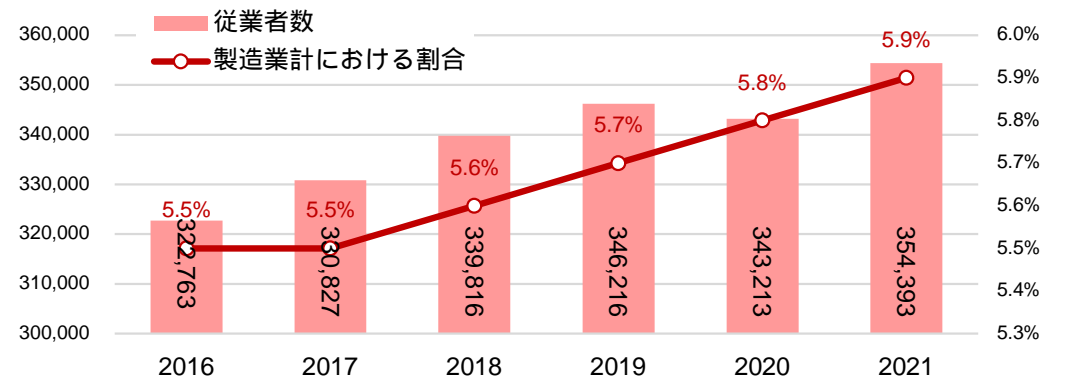


3%未満の数値記載割愛

化学工業の製造品出荷額（百万）推移



化学工業の従業者数（人）推移



2022年経済構造実態調査 製造業事業所調査（産業別統計表データ）（従業員30人以上の事業所）

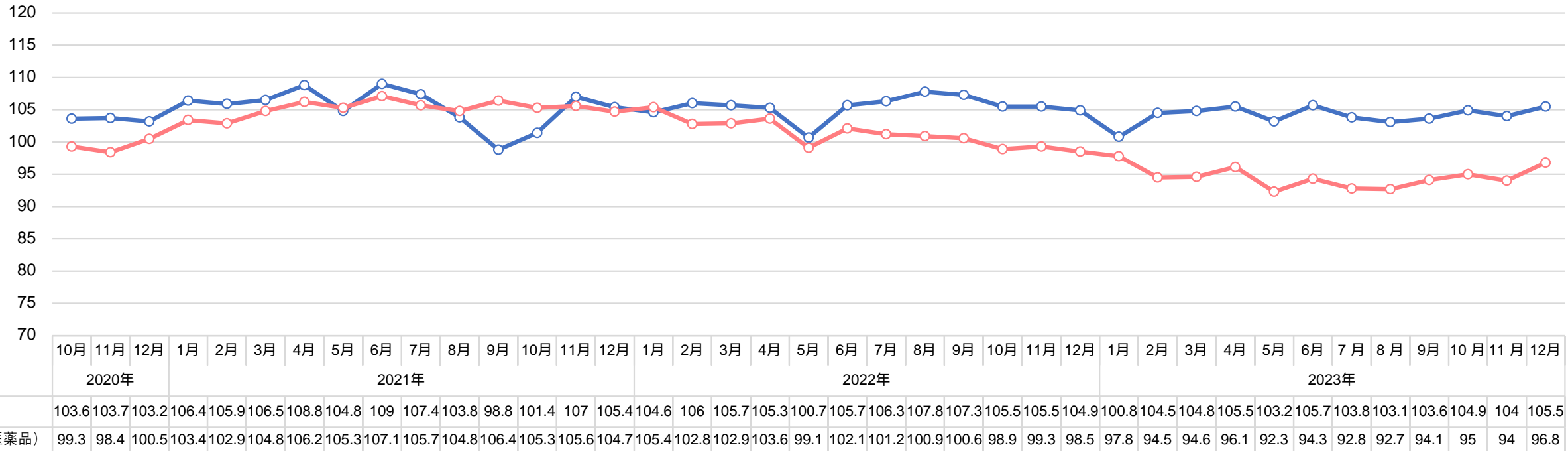
2023年12月の鉱工業生産指数は105.9、2か月ぶりの前月比上昇  
 基調判断は、「一進一退」に据え置き  
 「化学工業（除・医薬品）」の季節調整済指数は96.8となり前月より増加

業種別動向

2023年12月の鉱工業生産は、季節調整済指数105.9、前月比1.8%。これまでの生産の動向については、9月は、堅調な自動車工業等の影響により上昇し、10月は、化学工業（除・無機・有機化学工業）等の影響により上昇していたが、11月は、自動車工業や電気・情報通信機械工業、汎用・業務用機械工業等が低下したことなどから、全体として低下していた。こうした中、12月は、汎用・業務用機械工業を中心に多くの業種が上昇したことなどから、全体として2か月ぶりの上昇。（経済産業省大臣官房 調査統計グループ 経済解析室 2024年1月31日発表より）  
 「化学工業」の季節調整済指数は96.8。前月の94.0から増加となった。（経済産業省「2020年基準鉱工業指数（2024年2月15日更新）」より）

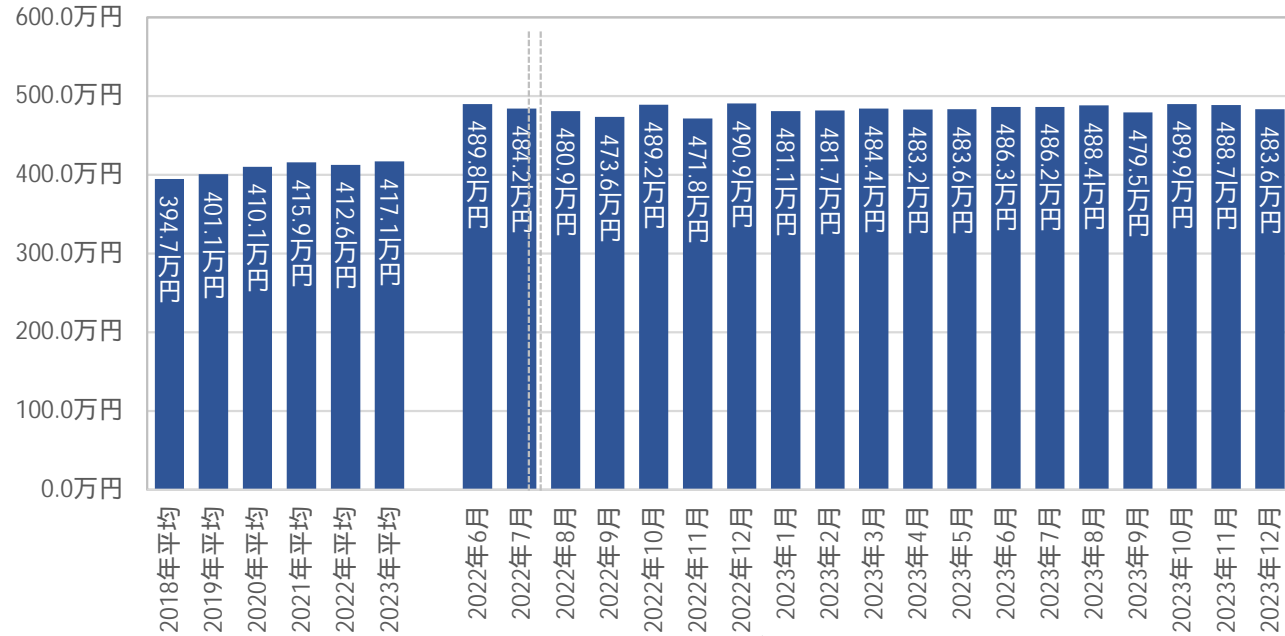
鉱工業生産指数とは、日本の生産、出荷、在庫に関連する諸活動を体系的にとらえるもの。様々な製品の多様な生産活動を表す総合的な指標として経済産業省より鉱工業生産指数が作成されており、経済指標の中では最も重要なものの一つ。指数の基準時は5年ごとに更新され、現在の指数値は、2020年の平均を100とした比率で示される。

鉱工業生産指数の動向（鉱工業全体と化学工業）【2020年=100、季節調整済】



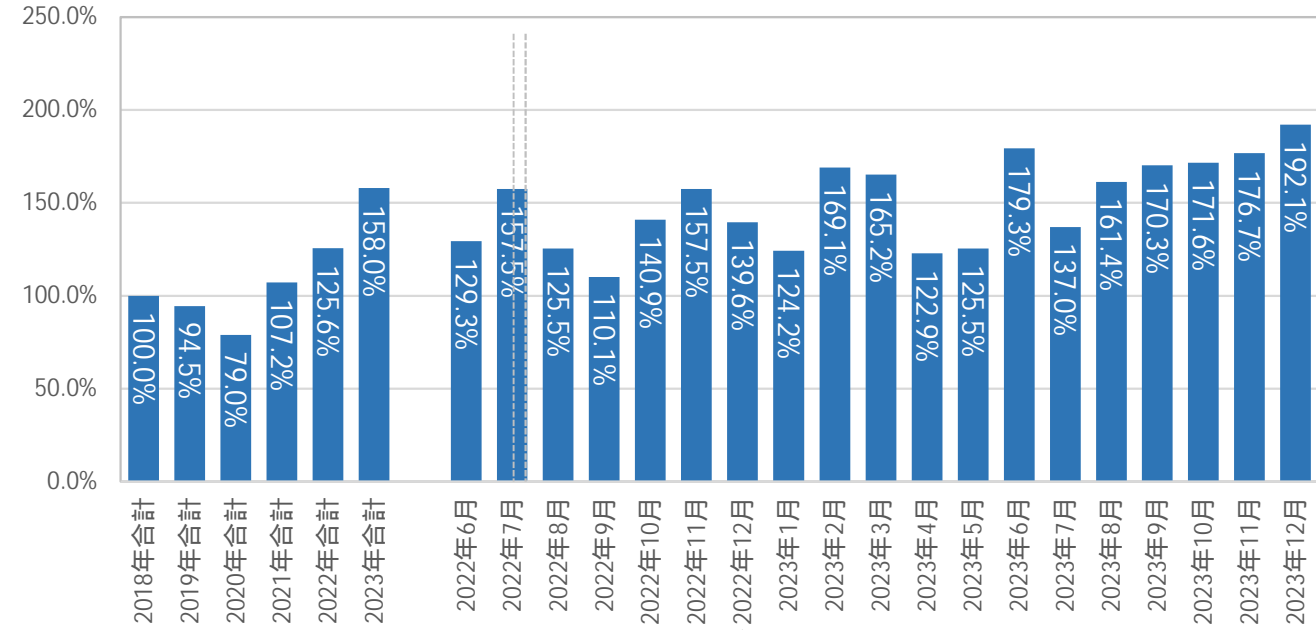
化学の正社員の平均初年度年収は2022年は前年を下回る結果となったが、2023年は417.1万円と回復した。また求人数の傾向としては、2020年に大きく落ち込んだが、2021年、2022年、2023年と大幅に増加し続けている。

化学の平均初年度年収



マイナビ「正社員の平均初年度年収推移レポート」より作成

化学の求人数推移  
2018年平均値を100%としてグラフ化



マイナビ「正社員の求人数・応募数推移レポート」より作成

「正社員の初年度年収レポート」における年収集計方法

該当月における、総合転職情報サイト「マイナビ転職」に掲載開始された求人情報から、雇用形態が正社員以外のデータを除き集計。厚生労働省「国民生活基礎調査 所得の分布状況」を元に、所得金額上側1%を本レポートでは外れ値として設定。

マイナビ転職では、初年度年収は各求人ごとに幅をもって記載されているが、当レポートでは各求人に掲載されている初年度年収の下限と上限の中間の値を平均値として「初年度年収」を算出した。

「正社員の求人数・応募推移レポート」における求人数集計方法

該当月における、弊社総合転職情報サイト「マイナビ転職」に掲載開始された求人情報から、雇用形態が正社員以外のデータを除き集計。